この道の先に
NIPPO

NIPPO CSR REPORT 2017

CSR レポート2017

株式会社 NIPPO

採用活動向け
リーフレットを制作

2017年、NIPPOの事業をわかりやすく紹介するリーフレットを制作・発行しました。学生の皆様をはじめ多くの方にNIPPOのことをよりご理解いただきたいと考えています。

お問い合わせ先

株式会社NIPPO　環境安全・品質保証部
〒103-0028　東京都中央区八重洲1-2-16 TGビルディング
TEL：03-3563-6734　FAX：03-3567-4085
URL：https://www.nippo-c.co.jp

2017年9月発行（次回発行予定2018年9月）

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C017928

Waterless Printing. Naturally.

VEGETABLE OIL INK

この報告書は「FSC®認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「植物油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。

会 社 概 要

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

・信頼を築く
・技を磨き、伝える
・夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

法令遵守 ▶ その行為は法律に違反していないか
企業倫理 ▶ その行為は企業理念や倫理に違反していないか
社会常識 ▶ その行為は社会の常識か
社会の目 ▶ その行為は社会の目、安心、安全にそむいていないか
自分の心 ▶ その行為は間違いないか、自分の心に問いかける

(2017年現在)

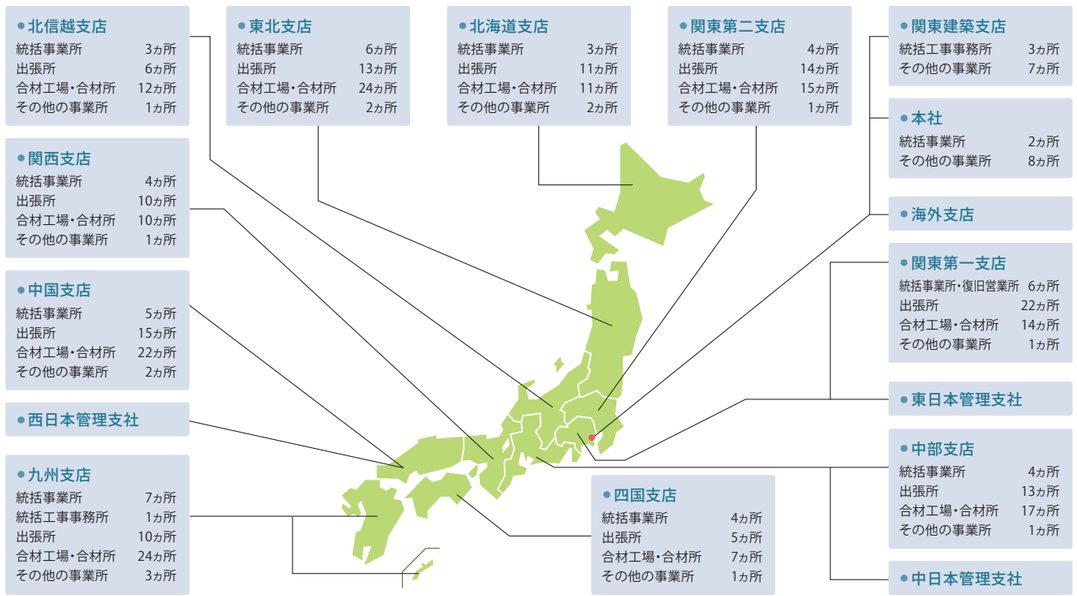
社　　名 ： 株式会社 NIPPO
英文社名 ： NIPPO CORPORATION
設　　立 ： 1934年(昭和9年)2月
本社所在地 ： 〒103-0028
東京都中央区八重洲1-2-16 TGビルディング
TEL 03-3563-6751(代表)
代 表 者 ： 代表取締役社長　岩田 裕美
資 本 金 ： 15,324百万円
事業内容 ： 建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業
従業員数 ： 1,525人(男性1,437人、女性88人)
※2017年3月31日現在
ホームページ ： https://www.nippo-c.co.jp/

株式会社NIPPOはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売を中核事業としています。

舗装・土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。

このほか、オフィスビルや工場等の建築工事、都市型マンションの分譲や市街地再開発等の開発(不動産)事業、土壌浄化事業、海外事業といった戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。

事業所一覧 (2017年4月1日現在)



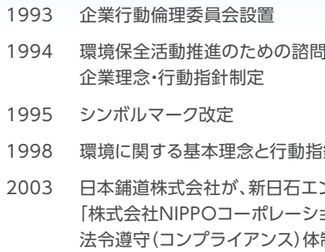
CSR活動への取り組み

1934　日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
1993　企業行動倫理委員会設置
1994　環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
1995　シンボルマーク改定
1998　環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
2003　日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
2004　環境報告書創刊
2005　CSR体制構築
2006　企業理念・行動指針改定
2007　CSRレポート創刊
2009　「株式会社NIPPO」に商号変更
2012　プラントエンジニアリング部門を「JXエンジニアリング株式会社」に会社分割

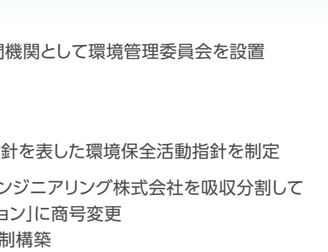
▶売上高(連結)

▶経常利益(連結)

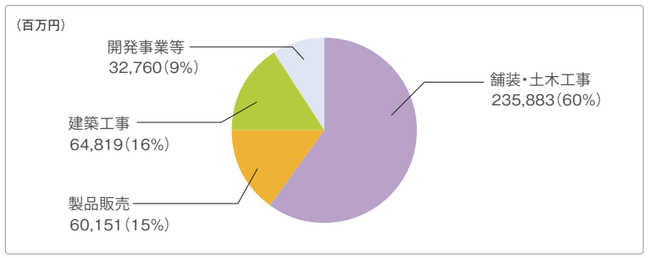
▶総資産額(連結)



▶従業員数(連結)



▶事業分野別売上高(2016年度)(連結)



CONTENTS

会社概要 01
トップメッセージ 03
NIPPOの事業 05
マネジメント報告
コーポレート・ガバナンス 07
CSRマネジメント 08
コンプライアンス 09
リスクマネジメント 11
環境・安全報告
品質保証体制 12
環境マネジメントシステム 13
舗装事業における環境保全活動 15
舗装事業における環境・安全対策技術 17
戦略事業における環境・安全配慮 19
安全管理 21
社会性報告
お客様の信頼を得るために 22
従業員とのかかわり 23
社会とのコミュニケーション 25
読者の声を受けて 27
第三者意見 30

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、株式会社NIPPOが社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOと、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社と関わる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思います。

対象範囲と対象期間

対象範囲：株式会社NIPPOの本社、管理支社3カ所、支店12カ所、統括事業所・統括工事事務所・復旧営業所52カ所、現業事業所305カ所(海外を除く)。
対象期間：2016年度
(2016年4月1日から2017年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2016年度以前の情報と2017年9月までの最新情報を掲載しています。

皆様のご期待に応える会社であり続けます。

信頼の回復に向けて

一連の独占禁止法違反事件につきまして、株主の皆様、お取引先をはじめ数多くのステークホルダーの皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、このような事態を深刻に受け止めて深く反省するとともに、独占禁止法違反行為を再び繰り返すことのないよう、「コンプライアンス体制の改革」「適正な受注活動を確保するための施策」「組織・人事的対応」の3つの事項を柱とする再発防止策の実行を決定し、現在、これに基づく諸施策を実施しております。また、2017年4月には「法務部」を新設し、再発防止に向け組織力の強化を図っていく所存です。

当社は、不正行為を二度と繰り返さない企業風土・企業文化が備わった会社づくりを真剣に進めて、全社一丸となって信頼の回復に努めてまいります。

仲間を守るために

当社には、事故防止に向けた様々なルールがあります。これは過去に残念ながら発生してしまった死亡事故などを教訓として、二度と仲間から尊い人命が失われないよう「死亡事故ゼロ」を目指して決めたものです。しかしながら、安全は一朝一夕で成るものではなく、小さな努力を積み上げていくことでしか成しえません。そのためには「当事者意識」を持つことが重要です。「当事者意識」を持つことにより、他で起こっていることを自分の事として意識し、先手を打って事故防止の対策を進めることができます。

当社では「当事者意識」を持つこと、そして現場に足を運び、現物を確認し、現実を目で見る「三現主義」の実践を基本として、死亡事故を絶対起こさせないために取り決めた「安全作業5つの誓い」の実施を徹底しています。

① 重 機 作 業 ： 人との分離を実施したか
② 車 両 後 退 ： 誘導合図を確認したか
③ 土 砂 崩 壊 ： 土止めはしたか
④ 墜 落・転 落 ： 安全帯を使っているか
⑤ 非定常時作業 ： 装置は止めたか

「人命尊重」は企業の基本です。当社はこれからも、ルールと決めたことを確実に守り、粘り強く安全に取り組んでまいります。

株式会社 NIPPO　代表取締役社長
岩田裕美

「確かなものづくり」を通して

当社の企業理念にある「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、安全に世の中の決まりごとをしっかりと守り、確かな品質のものをお客様にお届けする、という意味が込められています。つまり、法令遵守や環境保全、安全管理、品質保証等についての要求事項を満たすことです。当社が将来にわたり生き残るためには、この「確かなものづくり」を通して、法令、環境、安全、品質など、あらゆる社会的要求に適正に応え、お客様から選ばれ続けなければなりません。

この「確かなものづくり」を成し遂げていくのは人です。当社では「ものづくり」は「人づくり」の基本理念のもと、従業員の問題意識やCSRの意識を高めるための育成研修に注力するとともに、常に社会から信用・信頼され、そしてお客様から選ばれる会社となるよう、様々な取り組みを進めてまいります。

環境に優しい技術を皆様へ

当社は、都市環境改善およびヒートアイランド抑制の技術として「遮熱性舗装」の展開を進めています。この「遮熱性舗装」は車道用の技術として開発を始め、今では住宅地用、歩行者用、そしてスポーツ施設周りに適用できる商品等を取り揃えており、皆様の身近な存在となっております。

また土壌浄化の分野におきましては、これまでは土壌に混在した油除去を中心に展開してまいりましたが、これからは揮発性有機化合物（トルエン、キシレン等）の除去技術を開発し、新たな分野においても普及展開を進めております。

当社には、アスファルト舗装を中心に様々な技術が有ります。これまで培ってきた知識や経験を活かし、環境に優しい技術の開発に取り組むことで、社会に貢献していきたいと考えております。

社会の一員として

当社は全国各地に事業所を展開しており、それぞれの事業所が社会の一員として自然災害の復旧活動をはじめ、地域に密着した清掃活動や交通安全運動、町内会活動などに従業員が積極的に参加しております。さらに今、これまでの活動に「もう一つ」新しい取り組みを行うべく、「+1（プラスワン）活動」を推進しています。この取り組みの一環として、2016年度は2回（8月および2月）、全社一斉ボランティアとして、道路清掃活動を行いました。

この他、NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へアスファルト合材1トンにつき1円を寄付する取り組みや、教育を支援する事業「おしごと　はくぶつかん」への協賛、さらにはJXTGグループの一員として「童話の花束」チャリティー活動への参加など、様々な社会貢献活動にも取り組んでおります。

当社は、これからも社会の一員として、皆様と共に歩んでまいります。

おわりに

国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しておりますが、建設業界においては、建設技能労働者の不足や原材料価格の上昇など、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況にあります。このような状況下にあっても、当社はステークホルダーの皆様のご期待に応え、社会から必要とされる企業であり続けるため、引き続きCSR活動に積極的に取り組んでまいる所存です。

本報告書では、法令遵守に向けた取り組みや事故防止に向けた安全への取り組み、環境に配慮した技術の開発、さらには地域に密着した社会貢献活動など、当社が日頃から行っているCSR活動を、できるだけわかりやすくまとめました。また、CSRに対する従業員の考えや各々の取り組みについてもご紹介しています。

本書を是非一度お読み頂き、皆様のご理解、ご支援、そして忌憚の無いご意見を賜りますようお願い申し上げます。

NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会の様々な場面で
当社の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、
豊かな社会の実現を目指しています。

土壌浄化事業

事業を通じて汚染を社会全体に拡散させないことを念頭に、「土壌浄化」工法の提案に日々努めています。また、搬出する汚染土壌の管理票購入費の一部は、土壌汚染対策基金に使われています。

開発（不動産）事業

ル・サンク那覇西街

環境と安全に配慮し、永く安心できる住環境の提供を柱とした不動産事業を展開しています。「環境重視」「安全性の高い商品企画」「資産価値の高い街づくり」をコンセプトとし、全国の主要都市において、マンション分譲事業「Le Cinq（ル・サンク）」シリーズ、賃貸事業「ABAS（アーバス）」シリーズおよび市街地再開発事業に取り組んでいます。

海外事業

N-RAM（ミャンマー合弁会社）
アスファルト合材プラント

中国やインド、東南アジア諸国を中心としたテストコースの建設、アフリカ諸国を中心とした日本政府の開発援助（ODA）による道路整備事業への参画、ミャンマーでのアスファルト合材事業の展開等、当社の道路分野における長い経験、高い技術力を活かし、世界での活躍の場を広げ、各国のインフラ整備に貢献しています。

舗装・土木事業
高速道路

舗装・土木事業
スポーツ施設

舗装・土木事業
空港

舗装・土木事業
一般道路

建築事業

1983年から本格的に建築事業に取り組み、多彩な建築を手がけてきました。設計・施工・アフターサービス・修繕・メンテナンスまで一貫した体制を確立し、お客様の信頼を得ています。これまで培ってきた地域社会とのつながりを活かし、環境に配慮した最良の建築物をかたちにしていきます。

リゾートマンション建築

製品製造・販売事業

京葉合材工場

レミファルトST-W

アスファルト合材を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装工事で現場から回収された舗装廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し「循環」を完結しているほか、燃料のガス化や省エネルギー機器の導入等によるCO_2排出量削減に取り組んでいます。

舗装・土木事業

三陸道多賀城

泉中央駅前ペデストリアンデッキ

1934年の会社設立以来「道づくり」を中心に高速道路や空港、スポーツ施設など、幅広く社会インフラの整備を行っています。近年では、路面の温度上昇を抑制する「遮熱性舗装」を世界で初めて開発し、沿道環境や地域環境の保全に向けた技術開発にも注力しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス※の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会からの信頼を高めることであると考えて、その実践に努めています。

※コーポレート・ガバナンス：企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくし、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

■ 経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で、業務の執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

また、取締役会の経営監視機能の客観性と中立性を高めるため、社外取締役2人を選任しています。

■ 監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役3人を含めた5人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議への出席に加え、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業務の監査を行っています。

■ 内部統制システムの整備

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに拡充させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

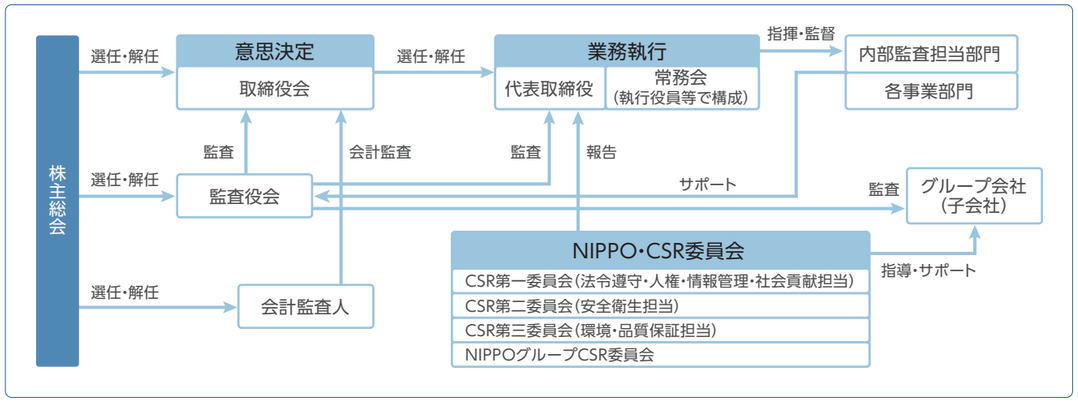
■ ステークホルダーへの情報開示の充実

ステークホルダー※1の皆様に対して迅速で公平、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は金融商品取引法および、東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、第2四半期決算および本決算発表後、アナリスト※2やマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術などについては、マスコミ各社に適時情報提供しています。

※1 ステークホルダー：企業に対して利害関係を持つ人。当社の主なステークホルダーは、発注者・消費者・従業員・株主・債権者・取引先・地域社会。
※2 アナリスト：社会情勢や業界動向などを分析する専門家。

▶コーポレート・ガバナンス体制図



私のCSR

本社 経理部　吉岡 あすか

私の在籍している経理部第二グループでは、支払・入金業務を中心に取引先とのやりとりが多くあります。特に支払業務に関しては、振込先情報をシステムに登録する際に取引先から必ず書面にて依頼書を受領することで登録内容の正確性を高め、グループ内にて複数の目で再確認し、振込先誤登録による支払トラブルや不正支出などを未然に防いでいます。

CSRマネジメント

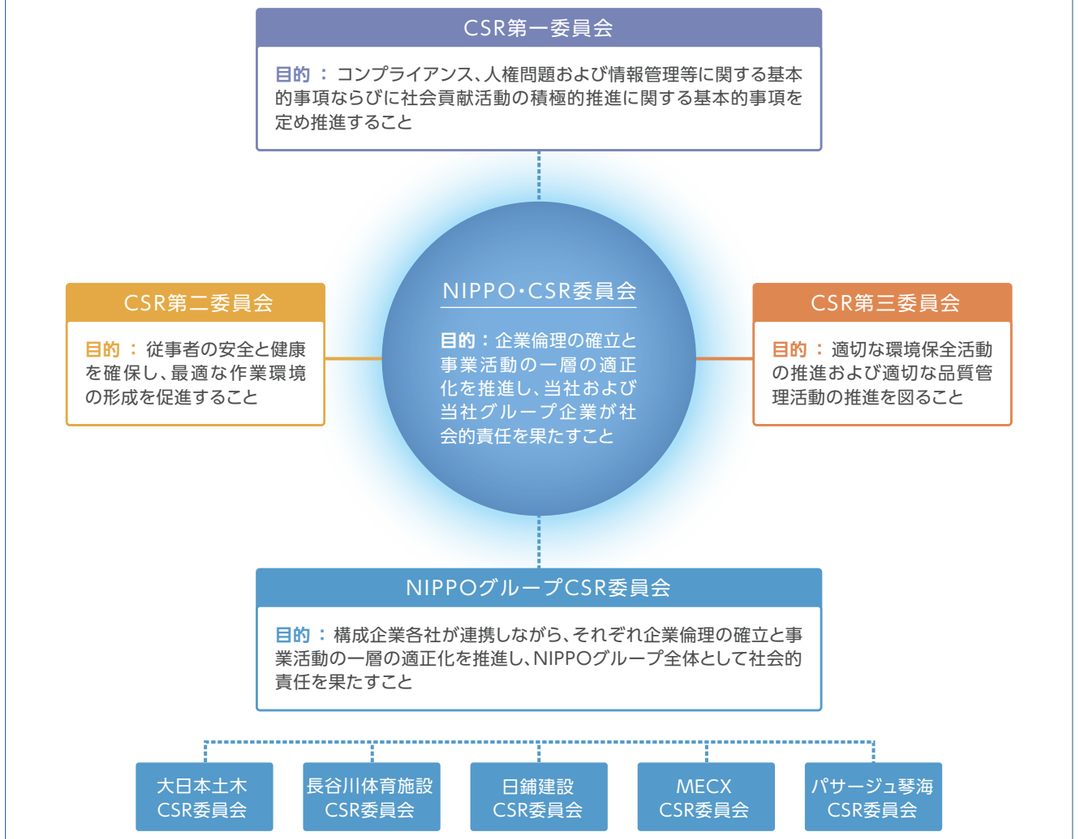
CSR体制

当社のCSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である3つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会で構成しています。

各委員会は、それぞれ全社委員会と本社・支店委員会を設置し、全社単位、本社・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全従業員のCSR意識向上に活用しています。

全社各委員会の活動目的等の概要は下図のとおりです。

▶CSR体制と各委員会の目的



※主要関係会社のCSR委員会

私のCSR

本社 PFI推進部　相馬 直樹

PFI※事業では、応札案件ごとに、複数の異業種企業等とコンソーシアム（企業連合）を組んで業務を進めます。各社の情報管理が必要となることから、参加表明時の覚書および入札前協定書を交わすことで守秘義務について規定し、情報漏洩のないようにします。発注者から専用の閲覧ソフトを利用することが求められる場合もあるため、書類が不要となった場合は廃棄処理報告を行って対応するなど、徹底した情報管理を実践しております。

※PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ

コンプライアンス

独占禁止法違反事件の経緯と再発防止について

当社では、従前から独占禁止法遵守のための様々な施策に取り組み、全社的なコンプライアンス体制の構築に注力してきましたが、度重なる独占禁止法違反事件を厳粛に受けとめ、再発防止に向けてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、皆様からの信頼回復に全力を挙げていきます。

1 独占禁止法違反事件の経緯

① 東日本高速道路株式会社東北支社および関東支社発注工事にかかる独占禁止法違反事件について

2016年2月
- 東北支社の発注する舗装工事にかかる独占禁止法違反容疑で、東京地方検察庁から起訴されました。

2016年3月
- 関東支社の発注する舗装工事に係る同法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。

2016年3月
- 再発防止策を公表しました。

2016年9月
- 東北支社の事件について、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けるとともに、刑事罰として罰金刑および当社関係者に対する懲役刑(執行猶予付き)が確定しました。
- 関東支社の事件について、公正取引委員会から排除措置命令を受けました。

② その他の調査事件について

2016年8月
- 東京都、東京港埠頭株式会社または成田国際空港株式会社の発注する舗装工事、国土交通省の発注する東京国際空港にかかる舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。

2016年9月
- 神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関し、同法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。

2017年2月
- 全国におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関し、同法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。

※いずれも2017年8月31日現在、調査継続中

私のCSR
中日本管理支社 高井 徹

私は2017年3月まで中部支店で官庁営業を担当し、4月から中日本管理支社で総務担当をしています。2016年は様々な不祥事が発覚し、コンプライアンスについて非常に多く考えさせられる年でした。法令違反は、本人が気づかないうちに巻き込まれることがあります。社内の研修等を通して正確な知識を身に付け、総務の視点から的確なアドバイスを行い、法令違反を未然に防ぐことを重要な役割と考え、実行していきます。

2 再発防止策

項　目	具体的な施策	現状と今後の取り組み
コンプライアンス体制の改革	トップメッセージの発信	2016年4月　：全従業員に向けて社長メッセージ発信
	社内規程・マニュアルの改正	2016年7月　：営業管理規程・同取扱細則改正・周知 2017年5月　：法令遵守(コンプライアンス)規程改正・周知
	法令遵守誓約書の徴集	2017年5月　：法令遵守(コンプライアンス)規程の書式改訂 順次、全役員・従業員から徴集
	内部通報制度の周知	2017年4月　：周知ポスター改訂版配付
適正な受注活動を確保するための施策	競争法遵守規程の新規制定・周知	2016年7月　：新規制定・周知　独占禁止法研修時に再周知 2017年度　：独占禁止法研修時に再周知
	「独占禁止法関係掲示板」の社内イントラネット上での開設	2016年12月：社内イントラネット上に開設・周知 2017年度　：随時更新
	「独禁法Q&A集」の社内イントラネット上での開設・運用	2017年1月　：社内イントラネット上に開設・周知 2017年5月　：更新・周知
	弁護士による独禁法講演会	2016年度　：本社、全国各支店(10カ所)開催
	全国の営業担当者に対する独禁法研修会の開催	2016年度　：本社・全国各支店で延べ18回開催、約900人が受講 2017年度　：本社、全国各支店(10カ所)、 全国各統括事業所(34カ所)開催予定
	法務部および外部専門家による営業担当者へのモニタリング	2017年度　：本社・全国各支店(10カ所)で実施予定
	内部統制室および外部専門家による事業所点検	2016年度　：全国の統括事業所・現業事業所(80カ所)実施 2017年度　：全国の統括事業所・現業事業所(60カ所)実施予定
組織・人事的対応	営業担当者の人事ローテーション	2016年度　：長期滞留者の異動実施 2017年度　：継続取り組み
	厳正な社内処分	2016年度　：賞罰規程の改正 2017年度　：継続取り組み
その他	CSRキャンペーン(意識付け)の展開−「よいことを皆で考え、行う」風土づくり−	2016年度　：全従業員を対象とした「行動指針」を考えるキャンペーン実施 2017年度　：「行動指針」を考えるキャンペーン第二弾と 「企業行動5つの誓い」を考えるキャンペーンの新規展開

私のCSR
関東第一支店 西山 大助

私は、神奈川県内の民間企業への営業を担当しております。日々の営業活動の中、「コンプライアンス」を意識することで、お客様への対応にあたり「その行為は間違いないか、自分の心に問いかける」を実践しております。事業所内では「コンプライアンス勉強会」を定期で実施し、従業員の知識向上に努めております。建設業法、独占禁止法の下、当社への社会の目は厳しくなっているという認識を持ち、当社が社会的責任を十分に果たせるようお客様との信頼関係を築いてまいります。

リスクマネジメント

危機管理体制

当社は、会社経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態に備え、被害を最小限に抑えるためにとるべき対応をまとめた「危機管理マニュアル」を定めています。当マニュアルで緊急連絡体制を整備し、迅速かつ的確にかかる事態に対応することとしています。

事業継続計画(BCP)

当社は、震災発生時における社会的責任として、災害復旧の生命線である「道路を中心としたインフラ復旧」を積極的に支援するとともに、自社施工中の現場、竣工引渡し物件の早期復旧ならびに取引先の事業再開に向けた支援等を行います。

そのため、「非常災害対策規程」に基づき、まず従業員などとその家族の安全を確認した後、会社施設の速やかな復旧と保全を図り、いち早く復旧支援体制を構築することを目的として、事業継続計画(BCP)を策定しています。

本社での非常災害訓練

情報管理体制

当社では、情報管理体制を整備し、必要な情報の適正かつ適宜な開示、情報漏洩の未然防止などに努めています。

■ 情報管理に関する社内ルールの整備

各種機密情報(会社の営業情報、技術情報、マイナンバーを含む個人情報等)の取り扱い、管理方法、セキュリティ対策などに関する規程を定め、情報漏洩が発生しないよう、厳重な管理を行っています。これらの諸規程はイントラネット上に掲載され、関係従事者が常時閲覧可能な状況になっています。

また、関係会社に対しては、別途情報セキュリティガイドラインを定め、指導を行っています。

■ 適時開示

関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等を遵守し、様々な重要情報の適時適切な開示を行って、IR活動に努めています。併せて、インサイダー取引を発生させないために、厳しい管理体制をとって未然防止を図っています。

■ 教育・指導

情報に関する各種の法規制や社内ルールが遵守され、適切な情報管理が行われるよう、繰り返し社内教育活動を行っています。社内の個別指示以外に、イントラネットを通じて定期あるいは臨時に発行される「IT通信」により、必要な情報や参考資料の社内提供を行っています。また、全事業所において、毎年、情報セキュリティに関する勉強会を開催し、必要知識の習得、確認を行っています。

NIPPO IT通信(第28号)

IT通信

私のCSR
北海道支店　佐藤 里映子

営業事務を担当しています。社内規程に則って電子データの管理を行うだけでなく、紙ベースでも情報に関わる書類は全てシュレッダーで廃棄処分にしています。社内だけでなくお客様の情報の取り扱いにも気をつけるよう心掛けています。

品質保証体制

品質保証体制

品質方針

**確かなものづくりを通して、
人と社会の生成発展に貢献する。**

1. 望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
2. 後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
3. 現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

舗装土木・開発部門を例に、品質保証活動についてご紹介します。

① 審査機関による外部審査

2016年9月に、本社および5つの支店にて審査機関による外部審査(品質と環境の複合審査)を受けました。品質、環境においては、より効果的なマネジメントシステムにするための改善の余地を示す観察事項がそれぞれ7件ずつありましたが、不適合事項は0件であり、2016年11月に認証の維持継続が承認されました。

② 内部監査の実施

本支店および現業事業所全体の約3分の1について内部監査を実施しました(計124部署)。指摘を受けた部署では是正処置を実施しています。監査時に使用するチェックリストは毎年見直し、継続的な改善を図っています。

③ NIPPO事例研究発表会開催

2017年1月27日に本社において、第9回NIPPO事例研究発表会が開催されました。この発表会は、プレゼンテーション能力の向上を目的とし、さらには、各地で行われている様々な取り組み事例の水平展開を狙ったものです。各支店において開催した発表会において優秀とされた論文から選ばれた全14編が今回の全国大会において発表されました。発表内容は、舗装、アスファルト混合物関連から建築、営業まで様々な業種にわたって行われました。

今回は、動画を取り込む発表者が数多くなり、さらには発表時にパフォーマンスを加える発表者も出てくるなど、かなり高度な戦いになりました。論文の内容・構成と発表時のわかりやすさ、質疑の受け答えなどを含めて厳正な審査の結果、最優秀賞、優秀プレゼンテーション賞、優秀論文賞および審査員特別賞の4人が上位入賞として表彰されました。

NIPPO事例研究発表会

④ 経営者(社長)によるマネジメントレビュー

経営者(社長)は、マネジメントシステムが適切、妥当かつ有効で、組織の戦略的な方向性と一致していることを確実にするため、半期に一度マネジメントレビューを実施し、見直しと必要な指示を行っています。

マネジメントレビューでは、マネジメントシステムに関連する外部および内部の課題、品質目標の実施状況、外部審査および内部監査結果等を反映しています。

⑤ 本社による工事施工監査の実施

大型工事を対象に、工事現場ごとで実施している各種検査とは別に、本社工事部主導による社内検査(工事施工監査)を実施しました(2016年度対象工事 67件)。

私のCSR
本社 環境安全・品質保証部　宇津木 誠

生産現場で掲げられるスローガンに、安全管理、品質管理、工程管理、原価管理、環境管理の5つがあります。安全管理は「安全第一」という言葉があるとおり、他のどの管理よりも最優先となりますが、顧客からの信頼を得るためには、品質管理をないがしろにすることはできません。現業支援部署として、主に品質管理および環境管理について、これからも現業事業所のサポートに尽力していきます。

環境マネジメントシステム

基本的な考え方

持続可能な社会の実現に貢献するため、限りある地球資源の有効活用と気候変動への対応は企業としての社会的責務であるという認識の下、事業活動において排出されるCO_2や産業廃棄物に関して毎年計測を行い、年間の環境方針に沿って全社をあげて削減・リサイクルに向けた取り組みを行っています。

環境方針

環境保護活動の継続的改善に努め、生物多様性を考慮し、「環境保護と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

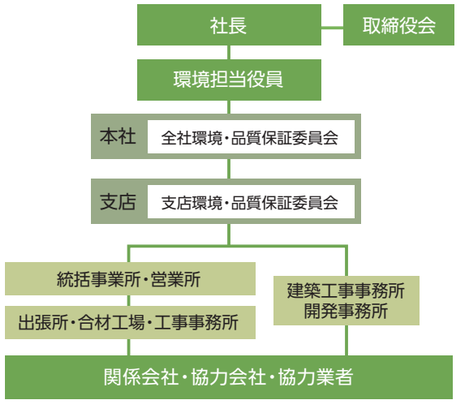
1. 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切にし、生物多様性を考慮し、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保護活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

環境マネジメント体制

当社の事業活動を進めていく上で、環境への影響に配慮することは、極めて重要な課題であると捉え、環境保全活動に取り組んでいます。

「環境方針」に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、地域の特性に応じた環境保全活動を推進しています。

▶環境マネジメント体制図



また、全社および支店の環境・品質保証委員会において関係法令の遵守、公害の未然防止、環境保全の提案、環境活動の状況等を審議しています。

環境保全活動の結果と今後の取り組み

① 地球温暖化防止対策

全社のエネルギー使用量は、2014年度比2.0%削減の目標に対し、17.8%削減と計画を達成することができました。しかし、合材部門では、2014年度比1.0%削減の目標(合材製造1トン当たり)に対し5.5%の増加となりました。エネルギー使用量の少ない燃料への変更や工場設備の改善等でエネルギー使用量の削減を図りましたが、合材製造数量が減少し、生産効率の低下による燃費の悪化を補うことができませんでした。今後も、重油から都市ガスへの燃料の変更(全国18工場)やCO_2排出量の少ない省エネルギー型バーナ設置(全国82工場設置)等の改善を推進して、エネルギー使用量の削減に努めていきます。

② 循環型社会の構築

産業廃棄物の最終処分率については、0.8%以下の目標に対し、0.58%と目標を達成することができました。

今後はさらに混合廃棄物の分別化を推し進め、適正処理と処分率低減に努めることで、循環型社会の構築に寄与していきます。

③ 環境負荷の低減

環境技術開発促進としては1工法以上の開発を目標とし、その結果1工法を開発(マイクロバブルオゾン(MBO)促進酸化処理工法、P.18参照)しました。

また、環境配慮型工法の受注については、技術営業推進によって、受注高100億円の目標に対し、180億円と大きく受注高を伸ばすことができました。今後もエネルギー消費量の削減と環境負荷の少ない工法への取り組みを積極的に推し進めていきます。

私のCSR
中国支店 岡田 朋子

営業部で経理関係、自動車拡販、その他営業事務を担当しています。企業情報や金額表示のある書類が多くあり、放置しないよう心掛けています。また、ミスコピーをした場合には、裏面をメモ用紙などに再利用し、使用できない物は廃棄処理するようにしています。私も社会の一員としての自覚を持って環境問題に貢献していきたいと思います。

▶2016年度の目標と実績および2017年度の目標

◎ 100%達成　○ 80%以上達成　△ 60%以上達成　× 達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2016年度の目標	2016年度の実績	評価	2017年度の目標
環境法令、その他要求事項の遵守	環境教育の実施(勉強会、講習会)	全社	1回以上/事業所	実施率100.0%※1(373事業所)	◎	1回以上/全従業員
地球温暖化防止対策	エネルギー使用量(原単位)の削減	全社(全部門)	—	総使用量　71,474kL/年	—	—
			2014年度比　2.0%削減 (39.7kL/億円 以下)	17.8%削減 (33.3kL/億円)	◎	2014年度比　3.0%削減 (39.3kL/億円 以下)
		合材部門	2014年度比　1.0%削減 (14.4/t 以下)	5.5%増加 (15.3L/t)	×	2014年度比　1.5%削減 (14.3L/t 以下)
		全てのオフィス (合材工場を除く)	2014年度比 2.0%削減 (1.02kL/億円 以下)	15.4%増加 (1.20kL/億円)	×	2014年度比　3.0%削減 (1.01kL/億円 以下)
	高効率バーナの導入	合材部門	2015年度実績+10工場	2015年度実績+10工場	◎	2015年度実績+20工場
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社(全部門)	最終処分率　0.8%以下	0.58%※2	◎	最終処分率　0.8%以下
		舗装・土木部門	最終処分率　0.4%以下	0.47%	×	最終処分率　0.4%以下
		合材部門	最終処分率　2.0%以下	4.53%	×	最終処分率　2.0%以下
		建築部門 (解体工事を除く)	9.5kg/㎡以下 (建築面積当たりの最終処分率)	6.3kg/㎡	◎	9.5kg/㎡以下 (建築面積当たりの最終処分率)
	電子マニフェストの利用促進	舗装・土木部門	利用率　10%	利用率　24.8%	◎	普及率　35%※3
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	総合技術部門	1工法以上	1工法	◎	1工法以上
	環境配慮型工法※4の技術営業推進	全社	100億円	180億円	◎	110億円
		営業部門	提案件数の把握	2,239件	◎	—
			受注率の把握	25.0%	◎	—
	民間企業に対する重点工法※5の提案営業の推進		—	—	—	27億円

※1 実施率=1回以上実施事業所/対象事業所
※2 2013年度の全産業の産業廃棄物の最終処分率は3.0%（発生量 1,172万トン）(「平成28年度版：環境白書」より)
※3 普及率=電子マニフェスト利用事業所数/全事業所数
※4 環境配慮型工法とは「CO_2排出抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」「FRB工法」「スタビ工法」の10工法および「土壌浄化」を対象としています。
※5「土壌浄化」「遮熱性舗装」「FRB」の3工法を対象としています。

産業廃棄物の適正処理の徹底について

当社では従前より、産業廃棄物を適正に処理するため、従業員に対して廃棄物処理法を始めとする関係法令の知識教育を推し進めてきたところですが、2016年8月、廃棄物処理法に違反する行為を行っていたことが判明したことを受け、廃棄物処理法の趣旨、目的といった原点に立ち返ってその理解促進を図るとの観点から、再発防止のための教育を、全従業員を対象として実施しました。

当社としては、広く従業員が関係法令についての理解を深め、法令を遵守した業務遂行にあたるべく、こうした教育・研修を今後も継続的に実施することとし、産業廃棄物の適正な処理を徹底していきます。

私のCSR
関東建築支店 鷲見 祐輔

建築工事の施工管理を担当しています。建築現場においては様々な産業廃棄物が発生しますが、最終処分量を低減するために細かい分別を実施しています。発生する廃棄物の種類は工程ごとに異なるため、工事が進むごとに廃棄物の保管場所を整備し直し、種類や保管量に過不足がないようにしています。分別状況の日常管理と作業員への指導を徹底し、環境保全活動の全社目標と作業所目標を達成できるように努めています。

舗装事業における環境保全活動

基本的な考え方

舗装工事やアスファルト合材の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。
当社は製造工程や流通などにおける環境負荷低減や資材リサイクルを促進することが、
当社の社会的責任を果たすことだと考えています。

環境型リサイクルへの取り組み

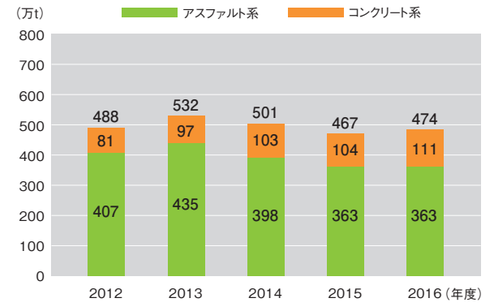
アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

■ 建設副産物のリサイクル

当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に156カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち150工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、156工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

▶建設副産物受入量の推移



■ 他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

■ アスファルト合材工場での環境配慮

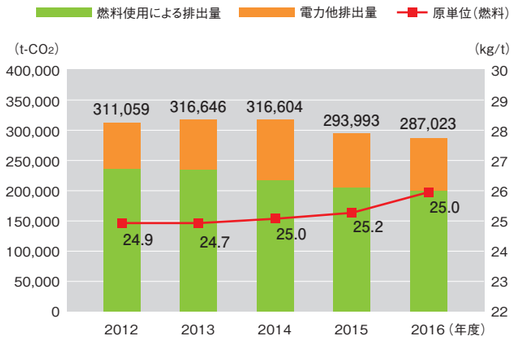
アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

■ CO_2排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じるCO_2の排出量を削減するため、燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2016年度末現在、都市ガス化した合材工場が18カ所、省エネルギー型の高効率バーナ(空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が82カ所となっています。

新潟合材工場：環境対策として、都市ガス用の高効率バーナに更新。

▶合材工場CO_2排出量の推移



▶燃料使用によるCO_2排出量の推移(全社)

種　類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CO_2(トン/年)	236,551	232,915	216,654	202,792	195,823
原単位(kg/合材トン)	24.9	24.7	25.0	25.2	25.0
工場数	157	157	157	157	156

2016年度は、製造数量の落ち込みのため排出量は減少しましたが、操業度が悪化したため、原単位の排出量が改善できませんでした。

私のCSR
九州支店　田上 右京

私の勤務する試験所では、省エネルギー活動に取り組んでいます。使用していない試験室や試験機器の電気をこまめに消し、節電しています。今後は、節水を考えています。試験時の冷却水として、排水を下水道へと流していますが、その水を循環させることができれば、大きな節水につながります。今後も環境活動について考えていきたいです。

■ 大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

▶アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量　(トン/年)

種　類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
窒素酸化物(NOx)	112.2	104.5	103.1	84.6	96.0
硫黄酸化物(SOx)	124.5	103.9	104.6	86.1	76.1
ばいじん	46.1	65.3	39.9	33.2	50.5

上位50工場のサンプリングからの推計で、サンプル率は62%となっています。

■ その他の環境対策

住宅地に接する合材工場において、騒音や粉塵の発生に対する苦情が出ることがありますが、環境整備に努めることで大幅な改善を進めています。また最近は、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要19工場には脱臭炉を整備しています。

問題の全てが解決できてはいませんが、プラントの更新時期に合わせて環境対策型設備の導入を図るなど、着実に環境整備・環境投資を続けています。

新潟合材工場：
・プラントを全閉型のシェルタータイプ、都市ガスを燃料としている。
・破砕機の能力を増加させ、より一層廃材の受入れを強化し、再資源化を図る。

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施行機械等による騒音、排出ガスによる大気汚染、CO_2、産業廃棄物の排出などがあります。

■ 施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械は順次、環境負荷の少ない排出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2016年度末までに、保有機械の88%を排出ガス対策型に、91%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

▶施工機械の環境対策整備状況　(台)

	2014年度			2015年度			2016年度		
	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)
排出ガス対策型	97	87	90	91	82	90	72	63	88
低騒音型	197	176	90	185	170	92	160	145	91

■ CO_2の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

■ 産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2012年度が0.46%、2013年度が0.39%、2014年度が0.45%、2015年度が0.49%、2016年度が0.58%と、目標とする0.8%を下回っています。

■ 輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプトラック等の燃料消費に伴うCO_2の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送にて行っています。2012年度28万トン、2013年度20万トン、2014年度18万トン、2015年度18万トン、2016年度14万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるよう、運送会社を指導しています。

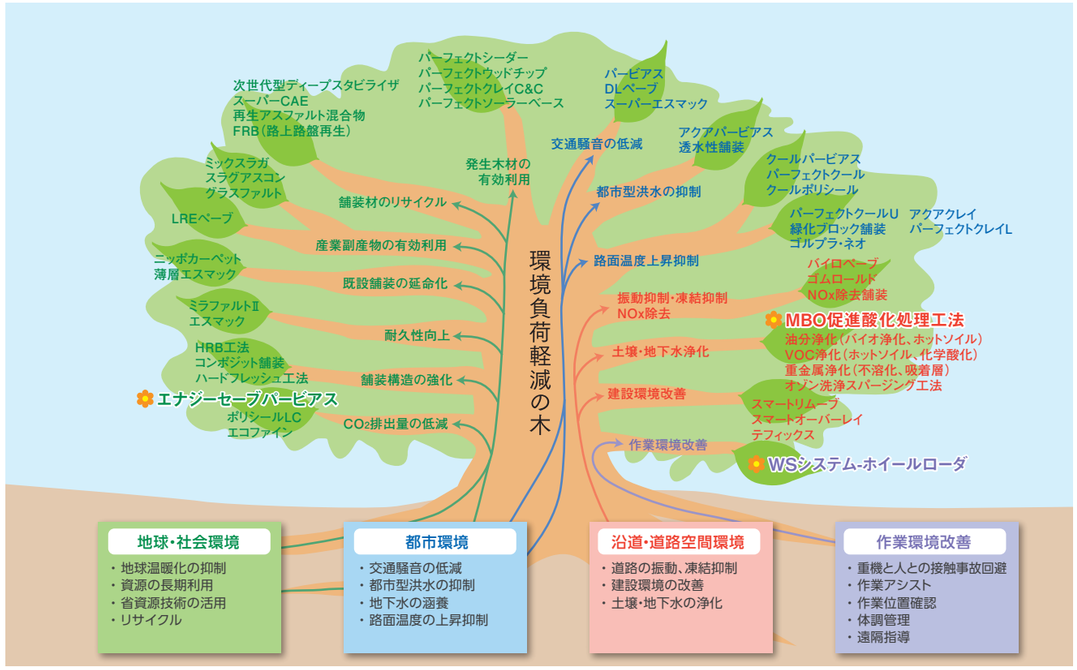
私のCSR
東北支店　川田 英

私が在籍する東北支店では、社会貢献活動として、毎月第1営業日に行う安全朝礼の後に会社周りの清掃活動を行っています。これからもこの清掃活動を通じて、道をきれいに保つことはもちろんのこと、近隣住民の方々と調和を図りながら、社会貢献をしていきたいと思います。

舗装事業における環境・安全対策技術

基本的な考え方　舗装事業では、事業活動の中での環境負荷低減だけでなく、材料・製品・舗装工法を通じた環境負荷低減にも力を入れるため、新しい環境技術の開発に努めています。当社は長年の取り組みで培われた独自の技術力を活かし、人・都市・地球環境に配慮した技術開発を進めています。

環境舗装・資材のラインナップ

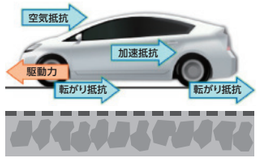


環境舗装技術

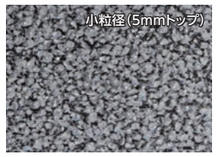
■ 車の燃費を良くするアスファルト舗装「エナジーセーブパービアス」

エナジーセーブパービアスは、転がり抵抗の小さい路面テクスチャにより、自動車走行燃費の向上を図る低燃費アスファルト舗装です。これにより、自動車交通に伴うCO_2排出量の削減を図ることが期待できます。また、適度な空隙やきめ深さを有しているので、排水性、水はね抑制、低騒音性やすべり抵抗性、夜間・雨天時の視認性など、多様な性能も兼ね備えています。このように、本舗装は、CO_2排出量の削減など様々な環境負荷を軽減し、走行安全性も十分に確保した環境に優しい舗装です。なお、本舗装は国立研究開発法人土木研究所との共同研究で開発したものです。

▶低燃費舗装のメカニズム



（骨材が緻密かつ平滑に配列）



低燃費舗装の路面テクスチャ

路面テクスチャ → 転がり抵抗低減 → 走行燃費向上

低燃費舗装の施工の様子

私のCSR
東北支店　岡本 由香

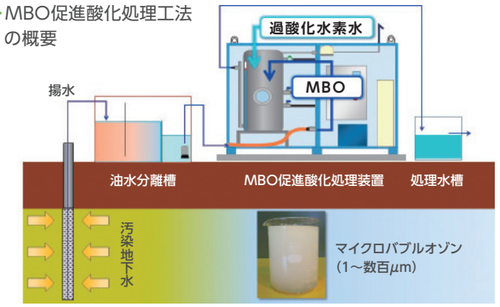
私は毎月はじめの朝礼の後、職場周辺の道路や公園の清掃活動「仙台まち美化サポートプログラム」に取り組んでいます。また、日本赤十字社に職場や安全大会の会場に来ていただく献血活動にも積極的に参加しています。一人ひとりの小さな活動を継続することで、社会に役立てることは大きな喜びです。

■ VOC（揮発性有機化合物）で汚染された地下水を浄化「MBO促進酸化処理工法」

マイクロバブルオゾン（MBO）促進酸化処理工法は、VOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物）などで汚染された地下水を汲み上げ、これにMBOと過酸化水素水を加えることで、VOCを短時間で効率的に分解除去する工法です。

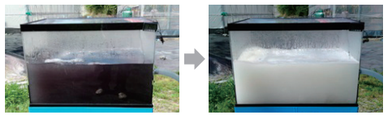
本工法では、過酸化水素水を用いることで、MBOの酸化分解作用を促進し、汚染物質に対する分解力を大幅に高めています。このため、トリクロロエチレンなどのVOC以外にも、将来の規制が予想される1,4-ジオキサンや、工場排水中の水質汚染物質（COD、着色水）など、幅広い汚染水へ適用が可能です。

▶MBO促進酸化処理工法の概要



MBO促進酸化処理装置

▶染色工場廃液の処理状況


染色工場廃液　原水　　処理25分経過後

舗装時の安全対策技術

■ ホイールローダ自動停止装置「WSシステム-ホイールローダ」

現場における重篤災害を撲滅するために「建設機械と人の分離」の徹底を実践しています。さらに、ヒューマンエラーが引き起こす重篤災害を少しでも回避するため、様々な安全対策技術を開発し、安全性の向上を図っています。

その一環として、従来の「知らせる」から「止める」に発想を転換し、建設機械と従事者との接近時には自動的に建設機械を停止させる緊急停止システム「WS（Worker Safety）システム」を開発しました。

2016年度来、社内展開しているICタグを利用したタイヤローラ用に引き続き、2017年度はホイールローダ用を開発し、社内展開しています。ホイールローダに距離を計測できるステレオカメラを取り付け、設定範囲内で人物や車両、障害物を検知すると、警報ブザーを発すると同時に自動ブレーキ装置が作動し、ホイールローダを衝突前に自動停止させることができるシステムです。

▶システムのイメージ

WSシステムのイメージ図

WSシステムのデモンストレーションの様子

私のCSR
中部支店　永沼 啓司

中部支店では、「人命尊重を基本理念とし、全員参加で労働衛生マネジメントシステムを実行し、熱意を持って安全衛生管理水準の向上を目指す。」を安全方針としています。私は機械担当として施工機械の操作方法を指導することが業務の一つです。現場では担当オペレーターの安全意識を高めるため、指差し呼称の実施、バック誘導の徹底を併せて指導しています。常に当事者意識を持ち、互いに話し合い、信頼関係を築きながら安全作業に努めていきます。

戦略事業における環境・安全配慮

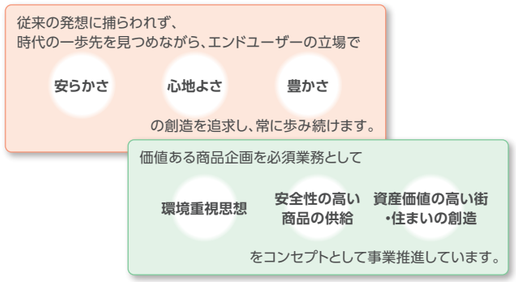
基本的な考え方

当社は戦略事業として「不動産開発事業」「建築事業」「土壌浄化事業」を展開しています。
いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、
様々な技術開発や取り組みを行っています。

不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

▶不動産事業推進、展開ポリシー



■ マンション分譲事業

マンション事業は、5つの価値を重視し、「ル・サンク(Le Cinq)シリーズ」として展開しています。

▶5つの価値を追求するル・サンクシリーズ

地域特性を把握し、未来を見据え、敷地分析、建物計画、吟味した設備仕様を整えた「資産価値の高い」マンションの開発供給に取り組んでいます。現在、マンション供給総戸数は8,000戸となり、三大都市圏を中心に札幌、盛岡、仙台、広島、福岡、長崎、鹿児島、那覇の主要都市にて事業を展開しています。

■ 再開発事業

《広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業竣工》

広島駅前の活性化を目的とした、再開発事業が2017年1月26日に無事に竣工しました。当社は参加組合員として住宅部門の分譲を担当し、分譲戸数353戸全てを引渡しました。

【環境に配慮した商品の採用】

- 共用部の照明全てにLED化の採用
- ノンフロン断熱材の使用
- Low-E(ロウ イー)複層ガラスの採用
- 住宅性能評価(温熱環境)において等級「4」を取得

EKICITY HIROSHIMA
(再開発事業全景)

グランクロスタワー広島(住宅部門)

当社開発事業部・総合技術部と当社100%子会社芦ノ湖スカイライン株式会社は、2016年12月16日にアセットマネジメントシステム国際規格(ISO55001)を取得しました。

芦ノ湖スカイラインにおいて、適用される法令、その他のステークホルダーとの約束等を遵守し、効率的な維持管理を行うことによって利用者が満足する道路サービスの提供、通行車両の安全確保および適正な通行台数を確保するとともに、外部と内部の課題の変化や技術開発などのモニタリングを実施し、時代の変化に合わせて継続的にアセットマネジメントシステムを改善していきます。

ISO55001 認証の取得

私のCSR
関東第一支店 柳澤 淳史

私は、技術センターにおいて技術監理、特殊工法の技術指導を担当しています。現場に行く機会も多いため、現場担当者や作業従事者とのコミュニケーションを図り、安全に品質が向上するような指導を心掛けています。顧客に満足していただき、信頼関係を構築するために、安心、安全で確かなものづくりに取り組んでいきたいと思っています。

建築事業における環境・安全配慮

建築事業では建物の計画・設計段階から環境負荷低減に取り組み、施工段階では産業廃棄物削減、エネルギー使用量削減の具体的な数値目標を設定し、環境保全活動の強化を図っています。

■ 設計段階での提案・施工事例

計画・設計段階では、建築環境総合性能評価システム制度を利用した環境配慮設計に取り組み、建物のライフサイクルエネルギー使用量削減に向け、太陽光発電、壁面・屋上緑化、高断熱化、人感設備、LED照明などの採用をお客様に提案しています。

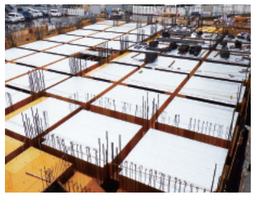
高出力型LED照明採用事例

屋上太陽光発電設置事例

■ 施工段階での取り組み事例(省力化工法)

施工段階ではプレキャスト工法、ユニット工法などの省力化工法採用を推進し、産業廃棄物削減、エネルギー使用量削減、品質の安定化、安全確保を図るとともに、技能工不足への対応にもつながっています。

環境事業部では、「お客様から選ばれる会社になる」を心掛けています。土壌・地下水汚染に関する悩みをお持ちのお客様からご相談を受けた場合、その調査、分析、汚染の評価、対策計画、工事および監視に至るまで一貫したサービスをトータルエンジニアリングとしてお客様の立場になって取り組んでいます。



フラットデッキ型枠施工事例

壁鉄筋先組工法事例

環境事業(土壌浄化事業)における環境・安全配慮

当社は土壌汚染対策法の施行前から土壌浄化事業に取り組んでおり、2017年3月末現在、土壌浄化工事1,364件、土壌調査2,553件の実績があります。

土壌浄化工事は、当社が保有する工法の中から、土質、工事期間、周辺環境等、様々な要素を考慮し、環境・安全に配慮した提案・施工を行っています。

■ 土壌浄化工事での周辺環境配慮

浄化工事では、添加材を使用して浄化する時や原位置工法で地盤支持力の改良時に粉塵が発生します。これらの粉塵は作業環境が悪化するだけでなく、周辺住民にも影響を及ぼします。そこで粉塵抑制対策として、防塵ネットの設置や施工時の散水の他に粉塵抑制のための装置の開発を進めています。周辺環境に配慮することはお客様の安心につながることから、これからも周辺環境への配慮を継続して行っていきます。

粉塵抑制装置

私のCSR
本社営業第二部 冨野 頌平

私は、民間企業を得意先とする営業に従事しております。工事受注を獲得することを目標に得意先が要望する工法、見積書を提示できるよう、日々、社内における連携を密に図ることを心掛けております。得意先からは常に品質の保証を求められるため、その要求に応えるべく、営業活動を通じて、当社の企業としての社会的責任に貢献できるよう、今後も努めたいと考えます。

安全管理

基本的な考え方　重機や車両による危険な作業を伴う当社事業では「人命尊重」を基本理念として安全衛生管理を実行しています。事故撲滅に向けて、安全作業の徹底と企業風土の醸成に努めています。

安全衛生管理方針

2017年度　安全衛生管理方針

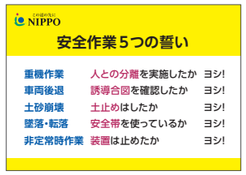
〔方針〕
人命尊重を基本理念とし、全員参加で労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、熱意を持って安全衛生管理水準の向上を目指す。

① 安全作業5つの誓い項目を遵守し、労働災害を防止する。
② 労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。

〔目標〕
① 重機・車両災害、墜落・転落災害、土砂崩壊災害、非定常時災害を防止し死亡災害「ゼロ」を達成する。
② 災害事故件数を削減する。(2016年度比20%以上削減)
③ 快適な職場環境づくりを推進し、健康の保持増進を図る。

2016年度の反省と2017年度の安全管理への取り組み

① 2016年12月に、重機と人との分離ができていなかったことによる死亡事故が発生してしまいました。このことから、再発防止対策として『安全作業4つの誓い』に「重機と人との分離」を加え、『安全作業5つの誓い』に改定し、新たな決意として取り組むこととしました。


NIPPO
安全作業5つの誓い

重機作業	人との分離を実施したか	ヨシ!
車両後退	誘導合図を確認したか	ヨシ!
土砂崩壊	土止めはしたか	ヨシ!
墜落・転落	安全帯を使っているか	ヨシ!
非定常時作業	装置は止めたか	ヨシ!

② 2015年度、2016年度と、事業所は違いますが、複数の災害を発生させてしまいました。本来であれば、災害事故を起こした現場や事業所は、以後の安全管理が徹底されるはずですが、実際には緩みがあったと言わざるを得ません。今後は、当該現場や事業所任せにせず、上位部署である統括事業所、支店および本社も積極的に安全管理に関与していくこととしました。

この点について、「熱意を持って安全管理水準の向上を目指す」、と方針を書き換えて取り組むこととしました。

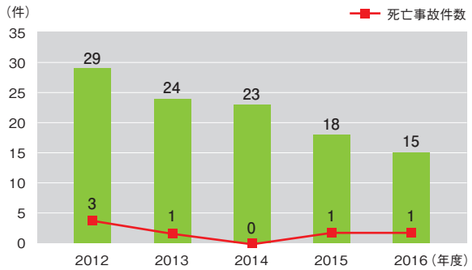
災害発生状況は次の通りです。

▶度数率・強度率（休業1日以上）

		2014年度	2015年度	2016年度
NIPPO［下請け工事含む］	度数率	1.58	1.17	1.39
	強度率	0.10	0.59	0.41
建設業	度数率	0.91	0.92	0.64
	強度率	0.27	0.21	0.11

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

▶過去5年の災害件数（休業4日以上、物損50万円以上）



建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）認定更新

当社の安全管理システムが建設業労働安全衛生マネジメントシステムに適合していることで、2013年3月25日に認定取得し、2016年3月25日には更新認定されました。2017年度もシステムに則り、安全管理水準向上に努めています。

COSMOS
認定証
JCOSMA

コスモス認定証

NIPPO基本スローガン

ルールと決めたことをお互いに守り
ゼロ災を達成しよう　ヨシ!

私のCSR
関東第二支店　稲泉 歩

災害、事故を防止することは法律を守っているだけではできません。そのために、指導やルールづくりを行うのですが、現場で実践できない、机上の空論では意味がありません。支店の安全を管理する者として、三現主義に則ったルールづくり、指導を心掛けています。

お客様の信頼を得るために

基本的な考え方　お客様満足の実現とお客様からの信頼を得るために、品質の高い製品を供給しています。また、当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めていくことに努めています。

お客様の信頼を得るために

お客様の信頼を得るためには、第一にお客様の要望を的確に把握することが求められます。お客様の気持ちに立ち、悩みを共有することによって、お客様の要望を満たすより良い提案ができるものと考えます。そのためには、日頃から新しい技術を学び専門知識を身につけ、かつスピード感を持ってお客様へ提案することが大切です。

第二には、お客様の要望をもとに、お客様が満足する品質の高い商品を提供することです。営業部門だけではなく工事部門や合材部門などと連携し、工事の契約から施工・引き渡しにいたるまで各工程でレビューを行い、会社としての創意工夫を実践しながら、品質の優れた商品をお客様へお届けすることこそ、信頼関係の構築につながると考えます。

自然災害への対応

2011年東日本大震災や、2015年関東・東北豪雨による鬼怒川災害、2016年熊本地震など自然災害では、ライフライン、特に緊急車両の通行や物資の補給のため、破壊された道路の迅速な復旧が求められます。また、店舗や工場の操業など市民生活や企業活動のいち早い再開には、社会インフラの早期の回復が必要です。そのためには、一足でも早いお客様へのアプローチが求められます。復旧工事を担う人員や材料・機械の手配など過去の大規模自然災害における経験や知識を活かし、当社の全国的な組織力を集結させることによって、お客様の復旧への一助になるよう、全力を尽くします。

熊本地震後の復旧作業の様子

お客様のニーズを捉えた商品の提供

当社が施工する施設は、一般道路や高速道路、空港の滑走路など公共インフラに限らず、民間企業の駐車場や工場など多岐にわたります。そのため、お客様が今求めている「ニーズ」をいち早く捉え、さらに付加価値の高い商品を提供することが重要です。

例えば「雨の日は水たまりのない道を歩きたい」「大型トラックの往来でも壊れない舗装にしたい」などのお客様の要望に対し、「透水性舗装」や「半たわみ性舗装」などの商品を提案するのではなく、「カラー」や「模様（石畳風など）」を施し、景観に配慮したバリエーション豊かな提案を加えることによって、お客様の選択肢が広がり、満足度の高い商品の提供につながると考えます。

また、2020年東京五輪に向けて東京都が推進する道路の温度抑制のニーズに対しては、「遮熱性舗装」の効果をしっかりとPRすることによって、貢献できると考えます。

半たわみ性舗装
「テラゾーポリシール」

「遮熱性舗装」（皇居前）

お客様からのお問い合わせ受け付け

ホームページでは「問い合わせフォーム」を設け、お客様からのご質問やご要望を受け付けています。
URL：https://www.nippo-c.co.jp/

私のCSR
関西支店　河野 圭吾

私の所属する舗装事業部技術グループでは、社内外から舗装に関する技術的な相談を受けたり、提案を求められます。その際はコストパフォーマンスだけでなく、中長期的に現場条件に見合った品質が確保されることを念頭において対応するようにしています。また、分かりやすい丁寧な説明となるようにも心掛けています。

従業員とのかかわり

基本的な考え方

従業員は企業活動の基盤であり従業員の働きがいや成長なくして企業の成長はない、という認識に基づき、全ての従業員がその能力を十分に発揮できる職場づくりや人材育成に取り組んでいます。

当社では、従業員一人ひとりがやりがいのある職場をつくること、社会的信頼の維持・向上を図るため人権問題等に関する基本的事項を推進することをCSRの柱の一つとして位置づけ、「労働環境整備の推進」「健康増進(心とからだ)の推進」「高齢者・障害者雇用の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。また、能力開発、資質の向上のための従業員教育を充実させ、社会に誇れる従業員の育成を図ります。

労働環境整備の推進

■ 労働時間

昨今社会的に注目されている労働時間問題について、建設産業においては、天候等の自然環境や交通事情等により仕事の進捗状況や施工方法が左右され、労働時間が不規則となる傾向にあります。そのため、当社では、労使で構成する労働時間検討委員会にて対応策を検討・実施しています。2017年度より「働き方改革」プロジェクトを立ち上げて、今までの働き方を根本的に見直し、確実に法令を遵守できる体制を整えていきます。特に長時間労働問題に関して、休日の確保が当社の課題であり、総労働時間短縮のための重要な要素として認識しています。有給休暇取得推奨月間の設定、計画年休の設定等の施策も併せて実施し、継続して総労働時間の削減に取り組んでいきます。

▶月平均時間外労働時間の推移

2014年度	2015年度	2016年度
25.3時間	25.1時間	24.6時間

▶平均有給休暇取得日数の推移

2014年度	2015年度	2016年度
5.38日	6.24日	6.39日

■ 住環境等

これまで建設現場における住環境は、事務所に併設されている「現場宿舎」での集団生活が主流でしたが、従業員のプライベートの時間を確保しやすくし、仕事のオンとオフを明確にするために、「社宅制度」を充実させました。

その他の職場における問題についても、労使共通の認識を得られるよう各支店の労使懇談会等で話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

健康増進(心とからだ)の推進

■ 健康診断

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細かな健診が受けられるように配慮しています。健康障害防止対策として、定期健診受診率100%、再検受診率95%以上を目標としています。疾病の早期発見治療、疾病予防の観点から、健診結果に基づき、健康障害発生誘引者について職制・保健師でフォローを実施し、安全配慮義務に努めるとともに、従業員の自己保健義務意識の向上を図っています。

■ ストレスチェック

また、年に1回、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの実施は任意ですが、メンタルヘルス不調の未然防止のために積極的に受検をするよう指導しています。ストレスチェックにより職場ごとの集団分析を実施することで、分析結果をもとに職場環境の改善につなげています。

▶ストレスチェックの実施状況

	対象者数	実施率	高ストレス者率
2016年度	3,179人	81.2%	6.5%

※対象者は従業員(臨時含む)および派遣社員を含む

■ 健康増進イベントの実施

年に1回、健康づくり事業の一環として、NIPPO健康保険組合と合同で従業員参加型のウォーキングイベントを実施しています。従事する事業所ごとに歩数を競うことで、健康増進への意識を向上させると同時に、上位事業所へは、寄贈用の車椅子を贈呈し、地域の社会貢献活動へつなげています。

私のCSR
西日本管理支社 秋池 良薫

私の従事する西日本管理支社は、支社内の労働時間管理に携わっています。中でも過重労働問題は、毎日のように新聞紙面を賑わせている社会全体の喫緊の課題ですが、当社においても、全社をあげて対応を行っています。当部署はその旗振り役として、各人が業務効率を高め、ライフ・ワーク・バランスのとれた生活を目指して、有給休暇の計画的な取得推進に向けて取り組んでいます。

高齢者・障害者雇用の推進

定年延長を視野に、健康で働く意欲のある定年退職者に、「生涯現役」として活躍していただくため、今年度より再雇用制度を大幅に見直し、再雇用者の処遇改善を行いました。

また、障害者の雇用については、全国の支店(11カ所)ごとに法定雇用率(2.0%)の達成を目標に定め、2017年6月1日現在の雇用率は2.09%となっています。

人権問題の啓発活動

人権問題に対する理解を深めるため、従業員への啓発活動を推進しています。今後も研修等を通じ、従業員の意識向上を図っていきます。

従業員教育・研修

当社では、従業員の能力向上、CSRや法令遵守(コンプライアンス)に関する意識の徹底を図るため、従業員教育ならびに各種研修を実施しています。

集合研修として、人事部所管の「本社部門連携研修」「課程研修(階層別研修)」と本社各部門や各支店・管理支社所管の「業務研修(部門別・職種別研修)」との連携をとりながら、効果的かつ効率的な運営を推進しています。

本社部門連携研修では、統括事業所管内の適正かつ円滑な業務運営を図るため、現業部門を抱える統括事業所長に対して、CSRの推進(特にコンプライアンスの徹底)を中心とした「統括事業所長本社部門連携研修」を実施しています。

課程研修(階層別研修)では、新任管理者や各階層の節目を中心に、管理者、指導・監督者、実務・担当者に対する階層別の集合研修を実施しています。

課程研修(階層別研修)

(1)管理者研修
① 新任課長研修
② 新任初級管理者研修

(2)監督者研修
① 管理能力相互啓発研修
② 監督者リーダーシップ研修
③ 新任監督者研修

(3)担当者研修
① 中堅社員フォローアップ研修

(4)新入社員研修
① 新入社員研修(導入・専門教育)
② 新入社員研修(フォローアップ教育)

これらの従業員教育・研修を通じて、CSRの重要性を認識し、日常業務でCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

女性活躍推進

女性が、職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が成立しました。当社では、女性がより一層活躍できる職場環境を整えるため、2016年度より、「女性社員(総合職・エリア総合職)を毎年10人以上採用する」という目標を掲げ、次のような行動計画を策定し、取り組んでいます。

当社の行動計画
- 「女性積極採用」の実施として、自社ホームページおよび就活ナビサイトへの掲載
- 「女性専用」求人票の配布・掲載
- 技術系女性社員による会社説明会の開催
- 人事給与制度の改定(女性の管理職登用機会の拡大)
- 理工チャレンジ(内閣府男女共同参画局)への参画

▶従業員数データ

	2014年度	2015年度	2016年度
従業員数(人)	1,709	1,648	1,525
新入社員数(人)	49	60	58
離職率※(%)	13.9	25.6	13.2
平均勤続年数(年)	18.9	18.3	17.9
障害者雇用率(%)	2.04	2.11	2.00

※入社3年以内の新卒者の離職率

私のCSR
大阪統括事業所 蜂谷 憲

私は主に南大阪、堺地区の総務担当として業務を行っています。総務業は基本的に座り仕事であり、移動も連絡車を利用するため、運動不足になりがちです。活き活きと業務を行うには健康であることが重要となってくるため、休日等はなるべく身体を動かすようにしています。運動をすることによって身体の調子も良くなるので、今後も続けていきたいと考えています。

社会とのコミュニケーション

基本的な考え方
全ての事業の基盤はお客様が住む地域社会にあります。
当社では、地域社会とのコミュニケーションの機会を大切にし、
災害復旧支援から教育・スポーツ振興まで様々な形で地域社会に貢献していきます。

災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、復旧支援体制を組み、いち早く現場に駆けつけます。

人命救助・消火など緊急車両の通行や人員・援助物資の輸送など、災害時の「道路復旧による通行の確保」は、極めて重要です。当社は、地元自治体等と連携して、全力で道路の復旧にあたり、一日も早い復興を支援します。

事業継続計画(BCP)は国土交通省関東地方整備局(首都圏直下型地震)の他、同省近畿地方整備局からも認定を得ており、今後も訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

工事現場見学会の様子

社会貢献活動

■ 未来を担う子どもたちへの支援

当社はJXTGグループの一員として2016年度グループ社会貢献重点テーマである「X(みらい)を担う子どもたちへの支援」に基づき、職業教育としての出張授業、職場見学等を積極的に行ってきました。

2016年度はその一環として、小学校で使用される職業教育教材「おしごと年鑑」、WEBページ「おしごと はくぶつかん」作成に協賛しました。「おしごと年鑑」は全国の小学校に配布され、活用されています。この活動には2017年度も引き続き協賛します。

また、建設業の次代を担う人材の育成を願い、子どもたちを対象とした職場体験、工事現場見学会も積極的に行い、当社事業をアピールしています。

プロバスケットボールの試合に協賛

スポーツの場面では、プロバスケットボールの試合に当社本社が所在する東京都中央区の子どもたちを招待する取り組みにも協賛しています。約300人の子どもたちが生のプロスポーツに接する機会を設けることができました。子どもたちがスポーツの楽しさ、素晴らしさ感じて成長してくれることを願っています。

当社はこういった子どもたちのための活動を積極的に応援することが、子どもたちの成長の糧となること、社会の成り立ちと関わりの深い道路建設に携わる当社への理解を深めていただくことにつながっていくことを願っています。

当社のホームページでは「キッズサイト道づくり探険隊!」を設け、クイズなどを通して当社の主力事業である道路建設について楽しく身近に学ぶことができます。

URL https://www.nippo-c.co.jp/kids/index.html

また、同サイトに登場する当社のゆるキャラ「ミッチーくん」には自転車ロードレースチーム「チームNIPPO」の応援会場等で会うことができます。

私のCSR
北海道支店 若松 進人

私たちの事業所は、会社のある地域の小学校2校でグラウンド整備と清掃活動に取り組んでおります。毎年運動会に向けて、雪解け後のグラウンドを快適に利用できるよう学校側の希望を踏まえながら実施しております。今後も地域と密着し、子どもたちが安全に活動できるよう継続していきたいと思います。

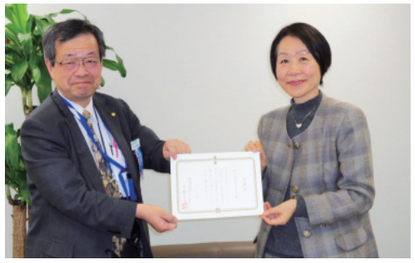
■ 社会・地域コミュニケーション

当社は子どもたちへの支援とは別に、従来どおりの社会貢献活動を継続的に実施しています。アスファルト合材の販売数量に応じて、売り上げの一部を「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付する独自の取り組みを行っているほか、スポーツ、学術・研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。

また、全国400以上の事業所では、地域の祭礼や町内会・子ども会等の交通安全、防犯活動等のイベントに従業員が積極的に参加するとともに、多くの事業所で、独自の清掃・環境整備活動を自主的に実施しています。

それに加え、2016年度は全社一斉の社会貢献活動を実施しました。国土交通省が定める「道の日(8月10日)」、および当社の創立記念月である2月の年2回、全社一斉道路清掃作業に取り組みました。2017年度も引き続き実施していきます。

一斉清掃活動の様子


「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」より感謝状を受領

■ スポーツ振興への取り組み

当社は、「ツアー・オブ・ジャパン」「ツール・ド・北海道」「ジャパンカップ」等の自転車ロードレース競技への協賛と「日本鋪道レーシングチーム」を前身とする「チームNIPPO」への支援を行い、30年以上に渡って自転車競技の振興をお手伝いしています。同チームは日本企業である当社とイタリアのワインメーカーが共同でスポンサーを務める世界で初めてのプロ自転車チームであり、チームはイタリアに本拠地を置いていますが、スポーツを通しての日伊友好も視野に入れた活動を展開しています。2020年東京オリンピックへの出場、活躍を目指し、日本人選手6人、日本人スタッフ5人が参加しています。2016年の「チームNIPPO」の主な大会成績は、次のとおりです。

ジロ・デ・イタリア	・出場(ワイルドカード枠) 山岳賞13日獲得 ・山本元喜選手 完走
ツアー・オブ・ジャパン	・個人総合ポイント賞
ジャパンカップ	・ロードレース個人15位
ツール・ド・北海道	・第3ステージ区間優勝 総合ポイント賞
2016 リオデジャネイロ・ オリンピック	・窪木一茂選手 オムニアム競技に出場 ・西勉氏 メカニックスタッフとして参加

ツール・ド・北海道 ステージ優勝時

この他、各種スポーツ大会への協賛、社内運動部として剣道部は各種大会で連続入賞、テニス部は関東実業団リーグで活躍するなど、スポーツ振興に取り組んでいます。

私のCSR
茨城合材工場 高橋 雅栄

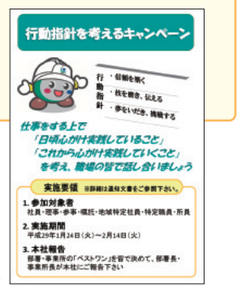
茨城合材工場では毎年、社会貢献活動の一環として、地元高校生の工場見学を受け入れています。講師を務めることは我々の勉強にもなり、するどい質問に"ドキッ"とすることも度々‥。とても励みになっています。将来我々の後輩となる人材が出てきてくれることを願いつつ、普段なかなか接することのない高校生から若さとパワーをもらっています。

読者の声を受けて

**当社では、CSR活動を一層充実させるため、社内外ステークホルダーの声を重視しています。
2016年度レポートではアンケートに対して読者の皆様から計775件のご回答・ご意見をいただきました。
皆様から寄せられたご意見・ご質問に真摯に応えられるよう、努めていきます。**

Q 法令遵守のためには社員研修のほか、日々の実践につながるような従業員の意識向上策が必要ではないでしょうか。

A 当社は、コンプライアンス体制の強化のため、各種コンプライアンス研修の実施や規程類の整備といった「仕組みづくり」を行う一方で、従業員一人ひとりが自ら主体的に規範意識を持ち日々実践できるよう、業務改善・提案キャンペーン、行動指針を考えるキャンペーン等の「意識づけ」活動を展開しています。これら「仕組みづくり」と「意識づけ」を企業風土刷新のための両輪と捉え、根気強く継続的に取り組んでいきます。



行動指針を考えるキャンペーンポスター

Q 事業継続計画（BCP）についてどのような計画、活動を行っていますか。

A 本社が作成するBCP（事業継続計画）は、国土交通省 関東地方整備局の事業継続認定を2年ごとに更新しています。そのため、BCPは国土交通省の定める要領に従って作成しています。受ける災害の想定から始まり、重要業務の認定と目標時間の把握を行い、災害時の対応体制、対応拠点の確保、情報の発信・共有、人員と資機材の調達、訓練と改善の実施について計画しています。各支店のBCPも、本社に準じて作成されています。計画に従い、防災訓練、安否確認訓練、衛星電話を使用した情報共有訓練、災害時を想定した参集訓練等を、防災の日を含む毎年9月に実施しています。また、東日本大震災を機に防災備蓄品の充実を図っており、2016年の熊本地震に際しては、被災地に近い支店より順次、被災地に向けて備蓄品を送付するという対応も行いました。

国土交通省
事業継続認定の更新

Q 機械エンジニアはどのような仕事をされていますか。

A 当社の機械エンジニアは、主に本社では総合技術部、合材部に、支店では工事部に所属しており、総勢約50人います。主な業務は、工事用機械（アスファルトフィニッシャ、ローラ、グレーダなど）や設備機械（アスファルトプラントなど）の維持管理、改良改善、機械開発、運転指導、機械関係者の育成などを担当しています。入社後の約4カ月間の研修で、まず道路、土木、安全、品質管理などの基本的な知識を学んでから、現場での業務に必要な資格を取得します。取得する資格は、機械加工の基本的なものから施工機械の専門的なものまで多岐に渡り、約15種類にもなります。その後、まずは数年間、現場で施工機械のオペレーティング業務を経験してから、それぞれの専門的業務を担当することになります。機械開発では、新しい材料や施工条件に対応した、これまでにない施工機械を新規に開発した先輩が大勢います。当社ホームページのトピックスに紹介していますので、是非ご覧ください。

機械エンジニア研修の風景

NIPPO HP
道づくりを進化させるNIPPOの特殊機械～機械エンジニアの機械開発への情熱
URL https://www.nippo-c.co.jp/machidukuri/machine/

Q 国連が定めた新たな目標「持続可能な開発目標（SDGs）※」へポジティブに貢献するような取り組みを企業として進めてほしいと思います。（2016年CSRレポート 第三者意見）

A 持続可能な社会の実現に向けた貢献と当社の成長の双方の実現を目指し、当社で行っているSDGsに関する主な取り組みとして以下の項目があります。

当社の主な取り組み（2016年実績）	SDGs	当社の主な取り組み（2016年実績）	SDGs
「子供の未来応援基金」への協力	1 貧困をなくそう	低燃費舗装などの技術開発	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
合材販売数量に応じた「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」への寄付	3 すべての人に健康と福祉を	建築・開発（不動産）事業による暮らしの安全・安心・快適性の提供	11 住み続けられるまちづくりを
・職場見学会や出張授業の開催 ・「おしごと はくぶつかん」への協賛	4 質の高い教育をみんなに	土壌浄化事業や舗装事業におけるリサイクルの推進	12 つくる責任 つかう責任
・省エネルギー型高効率バーナの導入 ・工場でのエネルギー使用量の少ない燃料への変更（重油から都市ガスへ）	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	地球温暖化防止対策（エネルギー使用量削減の取り組み）	13 気候変動に具体的な対策を

※持続可能な開発目標「SDGs（Sustainable Development Goals）」：2015年に国連にて採択された世界共通の開発目標。17の目標と169のターゲットからなる。

Q 女性の従業員の割合が5%で少し少ないように思います。もっと女性が活躍できる会社になることを期待します。

A 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の施行に伴い、当社においても2016年4月から、女性が活躍できる雇用環境を整えるため、一般事業主行動計画（数値目標と取り組み内容）を策定・公表し、様々な取り組みを実施しています。2017年4月1日現在の女性社員の割合は6.0%ですが、女性の採用を積極的に進めており、採用人数（比率）も徐々に増加しています。今後も女性の採用促進と職域の拡大に注力するとともに、女性が就業を継続し能力を十分に発揮できる環境を整備することに努めていきます。

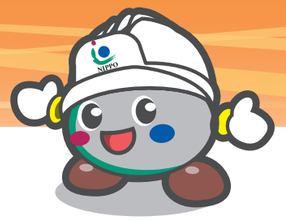
（本文P.23-24「従業員とのかかわり」もご参照ください）

Q 技術の専門的な説明をもう少し分かりやすくできると良いと思います。

A 本CSRレポートに掲載しているP.17「舗装事業における環境・安全対策技術」に関しては、2016年度のものに対して、ご指摘を踏まえてもう少し分かりやすい文章に工夫してみましたが、いかがでしょうか。また、当社では、技術の専門的な内容をホームページにおいて、「ビジュアル特集 NIPPOの道づくり・まちづくり」や「技術情報・舗装工法」に図や写真を用いて、お伝えしています。さらに、「学研まんがでよくわかるシリーズ 『道づくりのひみつ』」に協力し、児童にも分かりやすい道づくりを紹介してきました。このような活動を継続することで、今後、より一層、「伝わる技術」に努めていきます。

NIPPO HP
ビジュアル特集「NIPPOの道づくり・まちづくり」
URL https://www.nippo-c.co.jp/machidukuri/index.html
学研まんがでよくわかるシリーズ「道づくりのひみつ」
URL https://www.nippo-c.co.jp/kids/comic.html

読者の声を受けて
「私のCSR」ページ



「私のCSR」コーナーには、毎年たくさんの共感と激励のメッセージを
いただいています。今年も多くの従業員に日常の取り組みを投稿してもらいました。

四国支店　村田 翔哉

私の所属する四国支店営業グループでは、同業者接触制限ルールの遵守を心掛けています。建設協力会や安全大会などの場合に、社内ルールを遵守すべく、申請書類や受講した独占禁止法講演会の資料を見直すなど、「知らなかったでは済まされない」という意識のもと、一人ひとりが責任感を持って、自らの行動のチェックを行っています。

本社 合材部　矢野 有里

月次の合材販売数量の集計作業などに取り組んでいますが、アスファルト合材の売上の一部を「世界のこどもにワクチンを 日本委員会」に寄付する取り組みを行っています。当社が合材販売に取り組んだ成果が世界の子どもたちの命を救う一助となっていると思うと、「前向きに活き活きと業務に励む」ことを率先して行う日々のモチベーションにもつながっています。

北信越支店　富田 真吉

北信越支店では2016年「レッツ・ウォーク・キャンペーン」に全員で参加し、入賞したため、車椅子の提供を受けました。その車椅子を有効活用していただける先として、2016年12月に大規模火災が起きた糸魚川市に寄贈いたしました。その他にも地域清掃やペットボトルキャップの回収などを行っております。小さなことかもしれませんが、今後もこういった社会貢献活動に積極的に参加していきたいと思います。

中国建築工事事務所　足立 大介

私は米軍岩国基地内で建築施工管理を担当しています。良い建物を造るために大切なことの一つが、取引先との信頼関係です。工事のことだけでなく、家族や趣味の話もして、信頼関係を深めています。岩国は瀬戸内海に面しており、釣り好きの作業員も多く、私の趣味でもある釣りが、コミュニケーションを図るきっかけとなっています。そのことで気分転換にもなり、仕事と趣味をバランス良く両立できています。

九州支店　蔭山 海人

私は総務担当として、快適な職場環境の整備は大切な仕事の一つだと思っています。大分出張所では、事務所が合材工場に隣接している関係上、工場から出る粉塵を浴びることが多いという問題があります。そのため、事務所内に空気清浄機を複数台設置し、室内では快適に仕事を行える環境をつくり、従業員の健康に配慮しています。

第三者意見

九州大学主幹教授・都市研究センター長
馬奈木 俊介 氏

災害が多い国内においていかにインフラが大事であるか多くの方が既に理解されていると思います。NIPPOのインフラ整備として取り組みが社会にどのように貢献しているか十分に説明されていて読み応えがある報告書になっています。

今回、独占禁止法違反事件の経緯と再発防止について説明されています。今後、コーポレート・ガバナンスをさらに良くしていくことを期待します。問題が起きた後に、会社の制度としてより良くできるかが企業評価として明確に株式市場では見えています。ファイナンス研究では、経済状況悪化時に、ESGへの取り組みが良いほど株価下落率がより少ないことが知られています。

ESGとは、収益だけでなく、環境(E:エコロジー)、社会(S:ソーシャル)、企業統治(G:ガバナンス)の3つの課題にいかに取り組むかを表しているものです。例えば「環境」は、サプライチェーン(供給網)全体での環境負荷低減の取り組みであり、「社会」は社員の機会均等や地域社会への貢献などが評価され、「企業統治」ではグローバル化に対応した経営体制や企業倫理のポリシーなどが問われています。

今回は、コンプライアンスの項目にて、独占禁止法違反事件について時系列に整理し、今後の対応策などもまとめています。また社長メッセージの冒頭でも説明しています。この不祥事へのコンプライアンスが企業統治であるESGのGです。なお本報告書にありますように、都市環境改善およびヒートアイランド抑制の技術として遮熱性舗装の展開を進めていることがESGのEにあたります。従業員とのかかわりの項目では、ストレスチェックや残業時間、その他の従業員データなど、開示を拡充しています。これが、ESGのSにあたります。既にESGへの取り組みとして見えるものも多くあります。是非、来年度には報告書内にて明示的にESGとしての貢献を記述していただくことを期待します。

そして、昨年の第三者意見を受けて、今年の報告書(P.28)ではSDGsとNIPPOの取り組みを紐付けていただけました。これから社内外へ浸透していく取り組みに期待しています。SDGsは国連の新しい目標ということで新しい言葉ですが、SDGsの個々の意味することは新しくはありません。実際は、NIPPOの企業理念にある「確かなものづくり」の言葉にありますように、環境に配慮し、安全に世の中の決まりごとをしっかりと守り、確かな品質のものをお客様にお届けする、ということです。SDGsが、社会に対してどう貢献できているか活動の意義を示すものとなり、ESGが企業自体の評価を示すものになります。SDGsで企業に関係する項目がESGで網羅できており、企業版の総合評価になります。

ご意見をいただいて

環境安全・品質保証部長
飯塚 直久

馬奈木先生には、今回も当社の取り組みについて貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

独占禁止法違反事件の発生に対し、コンプライアンスや企業統治の重要性を改めて感じております。今後も、信頼回復に向け再発防止の取り組み強化を図ってまいります。

それからSDGsについては、持続可能な社会の実現に向けて重要な目標と認識しており、現在のCSR活動との紐付けを行いました。今後さらにどのような貢献ができるか検討してまいりたいと思います。またご意見の中で頂戴しておりましたESGを重視した情報開示への関心も高まっています。社会からのさまざまな要請に企業として応えていけるよう、社会的責任を果たしていきたいと考えております。そして一層充実したCSR活動に取り組んでまいります。